



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	361,511	10.8	8,484	22.2	9,133	40.2	5,794	23.3
2022年3月期第3四半期	326,190	-	6,945	21.5	6,512	0.8	4,701	9.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,634百万円 (105.3%) 2022年3月期第3四半期 2,744百万円 (△50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	266.16	264.93
2022年3月期第3四半期	212.69	211.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	264,440	92,411	34.7
2022年3月期	259,413	92,605	35.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 91,851百万円 2022年3月期 91,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	49.00	-	74.00	123.00
2023年3月期	-	60.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	80.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	5.9	13,500	13.6	14,500	23.5	9,570	18.7	433.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	23,155,882株	2022年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,814,705株	2022年3月期	1,048,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	21,771,000株	2022年3月期3Q	22,105,008株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期3Q 171,096株、2022年3月期 188,917株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期3Q 177,036株、2022年3月期3Q 191,321株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられた一方で、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、ウクライナ情勢の長期化、原材料費・原油価格の高騰や記録的な円安など不透明な状況が続きました。

工業分野では、サプライチェーンの混乱や車載半導体などの供給不足により、自動車関連産業の一部で生産調整が行われるなどの影響がみられたものの、設備投資需要は底堅く推移しました。建設・住宅分野では、公共設備投資やマンションを中心とした新築着工戸数は堅調に推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられるとともに、米国やタイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジア諸国の景気は緩やかな持ち直しが続きましたが、中国においては「ゼロ・コロナ」政策により経済成長は減速しました。

このような状況の中、当社グループは「ユアサビジョン360」の第2ステージである、中期経営計画「Growing Together 2023」の最終年度にあたり、『つなぐ 複合専門商社グループ』への進化を目指し、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針に諸施策を実行しております。

「成長事業戦略」では、社会課題の解決＝成長事業と捉え、建設現場の品質確保と省力化(生産性向上)を図るための「MR(Mixed Reality)によるコンクリート締固め管理システム」、サプライチェーンリスクを可視化する災害危機管理システム「リスクセイバー」、災害時に非常用電源として利用可能な「V2H(Vehicle to Home)機器搭載 宅配ボックス付門柱」、建設工事現場におけるCO2排出量の正確かつリアルタイムな可視化を実現するクラウドサービス「zeroboard construction(ゼロボード コンストラクション)」など自社及び共同での新しい商品・サービスの開発・実用化に注力し、気候変動対策、省人化・自動化などの提案を行いました。

「コア事業戦略」では、ワンストップで総合力を発揮できる『つなぐ 複合専門商社グループ』に向け、AIを活用した取り組みを強化・拡大しております。お客様の「モノづくり」、「すまいづくり」、「環境づくり」、「まちづくり」の現場とAIをつなぎ、お客様の現場作業の高度化・効率化に向けた提案営業を推進しております。

「経営基盤の強化」では、株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を進めております。また、当社グループのさらなる事業拡大を見据えた新本社建設を目的に、東京都港区に土地取得を決定しました。

「ESG」「SDGs」に向けた取り組みとして、ユアサ商事グループ「サステナビリティ宣言」に基づき、2030年までに当社グループ全体のカーボンニュートラルを目指すとともに、ESGやCO2排出量などの気候変動に係る情報開示を積極的に行い、事業活動を通じた持続的な社会の構築に向け貢献してまいります。その一環として、マレーシア・ムルボック湿地保護林においてマングローブの植樹活動をメインとする環境保全活動「ユアサ商事の森プロジェクト」を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.8%増の3,615億11百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が84億84百万円(前年同四半期比22.2%増)、経常利益は91億33百万円(前年同四半期比40.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億94百万円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、期の後半にかけ一部半導体市場に充足感がみられ、関連産業の工場稼働率に落ち着きが見られたものの、設備投資需要は堅調で、制御関連機器を中心に販売が伸長しました。

このような状況の中、ソリューション営業に注力し、スマートファクトリーの実現に向けた生産現場の自動化・合理化の提案や、カーボンニュートラル・BCP等への関心の高まりに対応した省エネ性能の高いコンプレッサーなど制御関連機器の拡販に努めた結果、売上高は558億43百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、自動車関連産業はEV用のモーターなど関連部品が好調に推移しました。また、環境意識の高まりにより、カーボンニュートラル商品や省電力システムの需要も増加しました。海外では、原材料費の高騰などの影響はあったものの、東南アジアを中心に景気は持ち直しており、タイ、インドネシア、ベトナムで大型案件が増加しました。

このような状況の中、多関節ロボットを使用したロボットシステム「Robo Combo」などの当社が開発した商品・システムの販売に注力するとともに、各種補助金を利用した無人化・コストダウン・安定加工・省エネ推進のシステム提案に取り組んだ結果、売上高は815億95百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、戸建てを中心とした新設住宅着工戸数は弱含みで推移する中、リフォーム需要は堅調に推移しました。空調関連機器の販売は省エネニーズの高まりを受け伸長しました。また、バルブ、ポンプなどの管材商品、キッチン、トイレなどの水廻りを中心とした住宅設備機器の販売も底堅い動きとなりました。再生可能エネルギー分野では、カーボンニュートラルに向けた対応が求められる中で蓄電池や周辺機器の需要増加により販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、カーボンニュートラルに向けたシステム提案とエンジニアリング機能の強化に努めました結果、売上高は1,263億32百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、物流施設やマンション建設が増加し、エクステリア商材及び建築金物商材が首都圏を中心に堅調に推移するとともに、物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。また、公共設備投資では自然災害対策や交通事故対策商品などが底堅く推移しました。

このような状況の中、転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミ目隠しフェンスやゲリラ豪雨被害対策として、冠水センサー付きボラード(車止め)や止水板などを組み合わせたレジリエンス製品の提案・拡販に注力した結果、売上高は371億64百万円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。レンタル会社の建設機械需要や土木系商材の需要は底堅い動きとなりました。一方、車載半導体をはじめとした部品不足による建設機械の長納期化や資材・エネルギー価格の高騰、建設技能者不足の影響がみられました。

このような状況の中、工事現場の安全対策を重視した商品の拡充や各種レジリエンス商品及び、高所作業車の拡販に注力しました。また、中古建機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は268億84百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、経済活動の正常化が進み、需要に回復がみられましたが、ウクライナ情勢によるエネルギー供給の懸念や円安の進行により原油価格は高値で推移し、ガソリン・軽油などの石油製品価格への影響が続きました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は144億25百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費材事業では、原材料費の高騰や円安の影響がみられたものの、季節家電の新商品拡販に努めるとともに、ネット販売事業におきましては、多様化する消費者ニーズに対応しました。木材事業では円安の進行や生産国におけるロックダウンの影響に加え、新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより国内の需要が低迷し厳しい販売状況が続く中、新規仕入先の開拓や国産材を活用した商材の開発及び拡販に努めました。

この結果、売上高は192億65百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億26百万円増加し、2,644億40百万円となりました。これは電子記録債権が76億47百万円、棚卸資産が56億20百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が81億50百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて52億20百万円増加し、1,720億28百万円となりました。これは、電子記録債務が86億79百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が38億10百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円減少し、924億11百万円となりました。これは、利益剰余金が28億32百万円増加した一方で、自己株式の取得で27億92百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、34.7%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,744	50,897
受取手形、売掛金及び契約資産	121,531	113,380
電子記録債権	22,799	30,446
棚卸資産	16,147	21,767
その他	3,420	4,632
貸倒引当金	△59	△90
流動資産合計	217,584	221,034
固定資産		
有形固定資産	12,667	14,028
無形固定資産		
のれん	2,133	1,560
その他	1,202	1,017
無形固定資産合計	3,336	2,577
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,385	12,430
その他	13,783	14,706
貸倒引当金	△343	△337
投資その他の資産合計	25,826	26,799
固定資産合計	41,829	43,405
資産合計	259,413	264,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,112	92,302
電子記録債務	45,815	54,494
短期借入金	3,128	3,173
未払法人税等	2,870	334
賞与引当金	2,623	1,292
役員賞与引当金	70	—
その他	8,331	11,840
流動負債合計	158,953	163,438
固定負債		
長期借入金	581	533
株式給付引当金	191	210
役員株式給付引当金	173	170
退職給付に係る負債	998	1,079
その他	5,909	6,596
固定負債合計	7,854	8,589
負債合計	166,808	172,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,831	6,837
利益剰余金	60,155	62,987
自己株式	△1,692	△4,484
株主資本合計	85,938	85,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,798	1,755
繰延ヘッジ損益	48	△200
為替換算調整勘定	46	815
退職給付に係る調整累計額	4,149	3,496
その他の包括利益累計額合計	6,042	5,866
新株予約権	238	165
非支配株主持分	385	395
純資産合計	92,605	92,411
負債純資産合計	259,413	264,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	326,190	361,511
売上原価	292,545	324,167
売上総利益	33,644	37,344
販売費及び一般管理費	26,699	28,860
営業利益	6,945	8,484
営業外収益		
受取利息	1,083	1,184
受取配当金	213	214
その他	375	162
営業外収益合計	1,672	1,561
営業外費用		
支払利息	662	762
その他	1,442	150
営業外費用合計	2,104	912
経常利益	6,512	9,133
特別利益		
固定資産売却益	140	3
投資有価証券売却益	1,108	0
特別利益合計	1,248	3
特別損失		
固定資産売却損	—	23
固定資産除却損	30	6
投資有価証券評価損	3	4
関係会社整理損	53	5
新型コロナ関連損失	28	—
特別損失合計	115	39
税金等調整前四半期純利益	7,646	9,096
法人税等	2,940	3,287
四半期純利益	4,705	5,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,701	5,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,705	5,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	△42
繰延ヘッジ損益	△11	△249
為替換算調整勘定	179	770
退職給付に係る調整額	△742	△652
その他の包括利益合計	△1,960	△174
四半期包括利益	2,744	5,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,741	5,618
非支配株主に係る四半期包括利益	3	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	53,241	67,614	116,387	32,527	24,868	13,768	308,407	17,782	326,190	—	326,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,502	3,026	6,062	3,754	3,208	22	25,575	490	26,066	△26,066	—
計	62,743	70,640	122,449	36,281	28,077	13,790	333,983	18,273	352,256	△26,066	326,190
セグメント利益	1,212	2,437	3,425	1,157	613	192	9,038	110	9,148	△2,203	6,945

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,203百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エク ステリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	55,843	81,595	126,332	37,164	26,884	14,425	342,246	19,265	361,511	—	361,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,584	3,454	6,466	3,743	3,224	32	26,505	270	26,775	△26,775	—
計	65,427	85,050	132,798	40,908	30,108	14,457	368,751	19,535	388,287	△26,775	361,511
セグメント利益	1,482	3,345	3,836	1,478	789	183	11,115	69	11,185	△2,700	8,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,700百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。